

平成 24 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

平成 25 年 2 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

本書に掲載している図表及び本文中の数値は、住民基本台帳による出生・死亡、人の移動等を集計したものです。住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日から外国人も同法の適用を受けておりますが、経年比較を容易にするため、本書における24年値はこれまでどおり日本人のみを対象に集計しています。

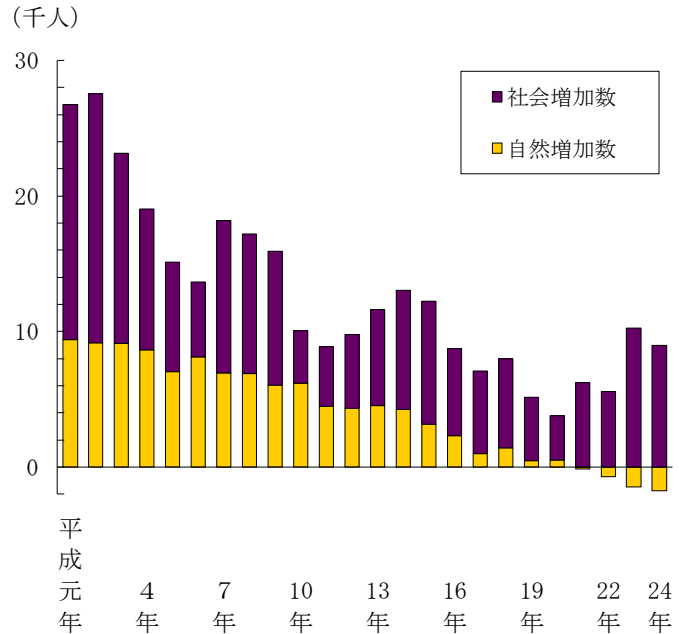
1 札幌市の人口動態の概況

住民基本台帳による平成24年中の人口増加数は7,246人で前年を1,541人下回る(第1表、第1図)

平成24年中の人口増加数は7,246人で前年(8,787人)より1,541人下回った。ここ数年の推移をみると、20年には3,782人にまで縮小したが、21年以降は拡大傾向で推移している。人口増加数を自然増加数(出生-死亡)と社会増加数(転入-転出)に区分すると、自然増加数はマイナス1,729人で前年(マイナス1,480人)を249人下回り、社会増加数は8,975人で前年(10,267人)を1,292人下回った。

推移をみると、自然増加数は、21年にマイナス(自然減)となって以降マイナス幅の拡大が続いている。社会増加数は、20年に3,260人にまで縮小したが、20年9月のリーマンショック以後、道外転出者数が大きく減少したことを受け、21年は6千人を超える規模に拡大した。また、23年3月の東日本大震災後、道外転出者数が一層減少したことに加え、道外転入者数が大きく増加したことにより、23年の社会増加数は15年ぶりに1万人を超えた。24年は前年と比べると縮小したものの8,975人と9千人近い規模となっている。

第1図 自然増加数及び社会増加数の推移 (各年中)



注：第1表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第1表 人口動態の推移

年次	人口増加数	各年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	区間移動・その他	
平成5年	15,113	7,015	16,483	9,468	8,098	8,130	△ 32	
6年	13,666	8,112	17,016	8,904	5,554	5,804	△ 250	
7年	18,177	6,921	16,306	9,385	11,256	10,609	647	
8年	17,169	6,875	16,367	9,492	10,294	10,002	292	
9年	15,909	6,052	15,859	9,807	9,857	9,478	379	
10年	10,080	6,207	16,216	10,009	3,873	5,099	△ 1,226	
11年	8,900	4,489	15,246	10,757	4,411	4,309	102	
12年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	5,177	216	
13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	△ 84	
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	△ 98	
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133	
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	△ 94	
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149	
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118	
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	4,545	146	
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	3,116	144	
21年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	6,114	135	
22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	5,434	158	
23年	8,787	△ 1,480	14,393	15,873	10,267	10,195	72	
24年 ¹⁾	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	8,813	162	

注：1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

2 自然動態

死亡率の上昇が続く（第2表、第2図）

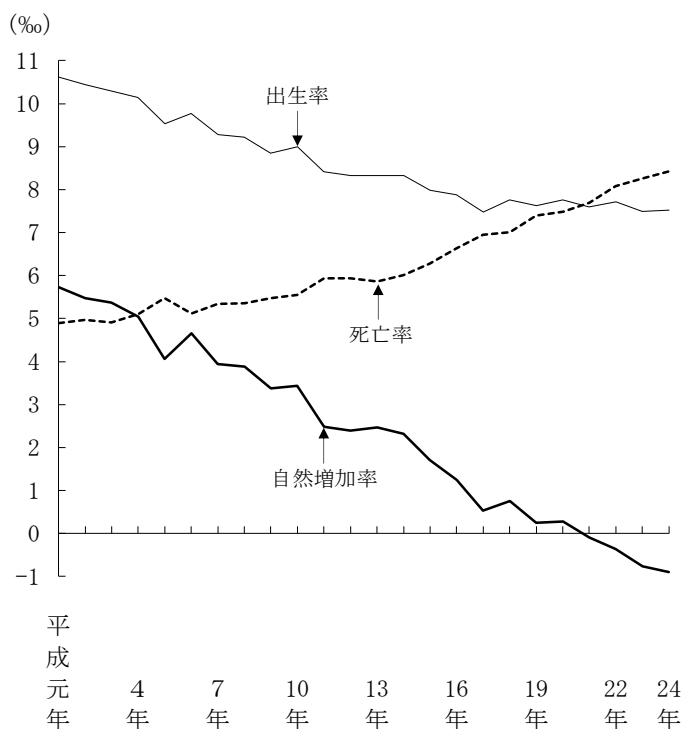
平成 24 年中の自然動態をみると、出生数は 14,515 人で前年（14,393 人）を 122 人上回り、死亡数は 16,244 人で前年（15,873 人）を 371 人上回った。

人口千人当たりの比率で推移をみると、出生率（人口千人当たりの出生数）は 17 年頃まで低下傾向で推移していたが、ここ数年は上昇と低下を繰り返しつつ横ばいで推移しており、24 年は 7.5‰で前年と同率となった。

一方で、死亡率（人口千人当たりの死亡数）は、高齢化を背景に上昇傾向が続いている。15 年頃から上昇傾向を強めており、24 年は 8.4‰で前年より 0.1 ポイント上昇した。

自然増加率（人口千人当たりの自然増加数）は出生率の低下と死亡率の上昇により低下傾向が続いており、24 年はマイナス 0.9‰で前年より 0.1 ポイント低下した。

第2図 出生率、死亡率及び自然増加率の推移
(各年中)



注： 第2表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第2表 自然動態の推移

年次	自然動態			比率 (‰) 1)		
	自然増加数	出生	死亡	自然増加	出生	死亡
平成 5 年	7,015	16,483	9,468	4.1	9.5	5.5
6 年	8,112	17,016	8,904	4.7	9.8	5.1
7 年	6,921	16,306	9,385	3.9	9.3	5.3
8 年	6,875	16,367	9,492	3.9	9.2	5.3
9 年	6,052	15,859	9,807	3.4	8.9	5.5
10 年	6,207	16,216	10,009	3.4	9.0	5.5
11 年	4,489	15,246	10,757	2.5	8.4	5.9
12 年	4,361	15,182	10,821	2.4	8.3	5.9
13 年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
14 年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
15 年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
16 年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
17 年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9
18 年	1,434	14,663	13,229	0.8	7.8	7.0
19 年	462	14,460	13,998	0.2	7.6	7.4
20 年	522	14,739	14,217	0.3	7.8	7.5
21 年	△ 136	14,454	14,590	△ 0.1	7.6	7.6
22 年	△ 699	14,748	15,447	△ 0.4	7.7	8.1
23 年	△ 1,480	14,393	15,873	△ 0.8	7.5	8.3
24 年 2)	△ 1,729	14,515	16,244	△ 0.9	7.5	8.4

注： 1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口（各年10月1日現在）である。 2) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

3 社会動態

(1) 概況

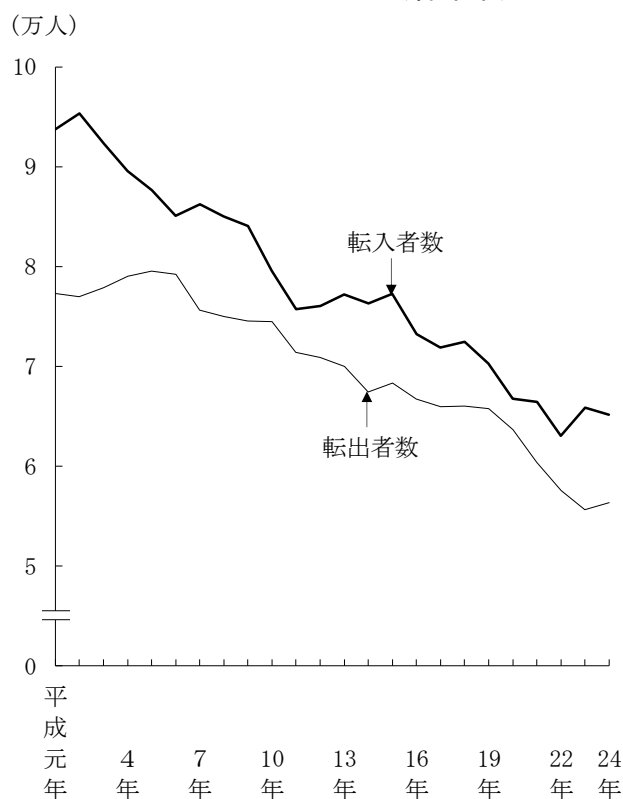
平成24年中の転入超過数は8,813人で前年と比べて1,382人縮小(第3表、第3図、第4図)

平成24年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は65,141人で前年(65,862人)より721人減少した。推移をみると、19年以降減少が続き、23年は増加したものの、24年は再び減少した。

市外への転出者数は56,328人で前年(55,667人)より661人増加した。推移をみると、19年以降減少が続いていたが、24年は6年ぶりに増加した。

転入超過数(転入者数-転出者数)は8,813人で前年(10,195人)を1,382人下回った。推移をみると、20年に3,116人にまで縮小したが、以後拡大しており、23年は東日本大震災の影響により15年ぶりに1万人を超え、24年は縮小したものの9千人近い規模となった。

第3図 転入・転出者数の推移
(各年中)



注：第3表参照。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第3表 道内・道外別転入・転出者数の推移

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成5年	87,659	56,532	31,127	79,529	47,882	31,647	8,130	8,650	△ 520
6年	85,052	54,440	30,612	79,248	49,008	30,240	5,804	5,432	372
7年	86,238	54,691	31,547	75,629	45,480	30,149	10,609	9,211	1,398
8年	85,017	54,143	30,874	75,015	44,146	30,869	10,002	9,997	5
9年	84,038	53,625	30,413	74,560	42,949	31,611	9,478	10,676	△ 1,198
10年	79,563	49,700	29,863	74,464	40,503	33,961	5,099	9,197	△ 4,098
11年	75,735	47,380	28,355	71,426	39,422	32,004	4,309	7,958	△ 3,649
12年	76,059	48,348	27,711	70,882	38,804	32,078	5,177	9,544	△ 4,367
13年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	△ 4,651
14年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	△ 2,968
15年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	△ 3,861
16年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	△ 4,330
17年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	△ 5,875
18年	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	△ 7,282
19年	70,314	45,048	25,266	65,769	31,754	34,015	4,545	13,294	△ 8,749
20年	66,745	42,535	24,210	63,629	30,123	33,506	3,116	12,412	△ 9,296
21年	66,471	41,080	25,391	60,357	29,840	30,517	6,114	11,240	△ 5,126
22年	63,021	39,284	23,737	57,587	29,392	28,195	5,434	9,892	△ 4,458
23年	65,862	39,634	26,228	55,667	29,035	26,632	10,195	10,599	△ 404
24年 1)	65,141	39,805	25,336	56,328	28,222	28,106	8,813	11,583	△ 2,770

注：1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

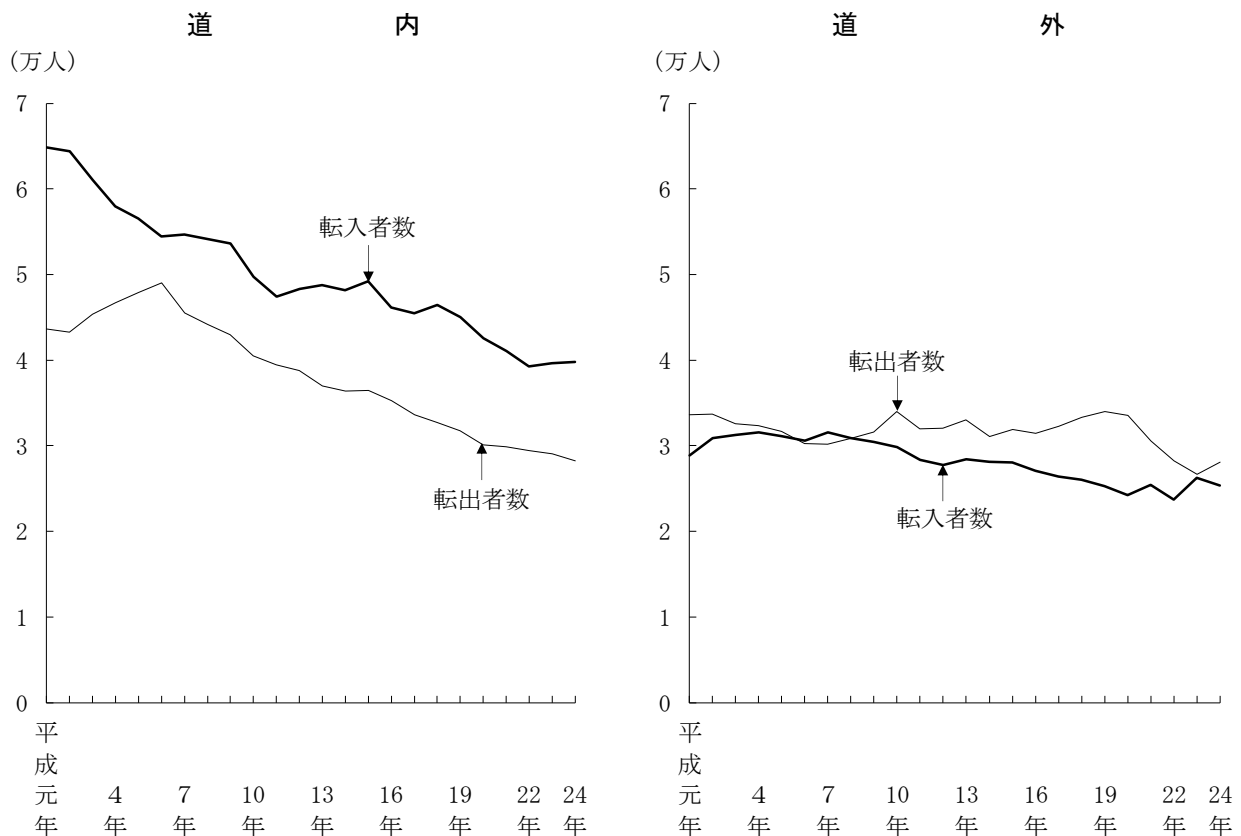
平成24年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は39,805人で前年(39,634人)より171人増加した。22年に4万人を割り込んで以降2年連続で増加したが、依然として4万人を下回っている。道内への転出者数は28,222人で前年(29,035人)より813人減少した。6年の49,008人をピークに減少傾向が続いており、16年以降は一貫して減少を続けている。

道内との関係は常に転入超過となっており、24年は11,583人の転入超過で前年(10,599人)より984人拡大した。推移をみると、19年以降縮小が続き、22年には9,892人と1万人を割り込んだが、23年以降は拡大が続いている。

道外からの転入者数は25,336人で、前年(26,228人)より892人減少した。推移をみると、20年まで減少傾向が続いていたが、以後増加と減少を繰り返している。道外への転出者数は28,106人で前年(26,632人)より1,474人増加した。推移をみると、20年以降減少が続いたが、24年は5年ぶりに増加した。

道外との関係は9年以降転出超過となっており、24年は2,770人の転出超過で、前年(404人)より2,366人拡大した。推移をみると、20年の9,296人をピークに縮小が続き、23年は東日本大震災の影響により404人と千人を割り込む規模にまで縮小したが、24年は3千人近い規模に拡大した。

第4図 道内・道外別転入・転出者数の推移
(各年中)



注： 第3表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

(2) 振興局別転入・転出者数

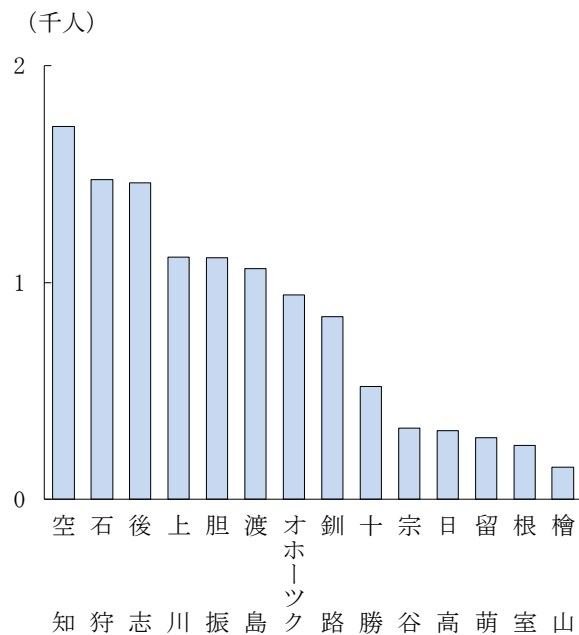
石狩振興局からの転入超過数の拡大が続く(第4表、第5図、第6図)

振興局管内別に平成24年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみると、転入者数は、「石狩」からの転入が7,393人で最も多く、以下、「上川」が4,710人、「胆振」が4,410人、「空知」が4,018人などと続いている。前年と比べると「胆振」が194人増、「空知」が192人増、「後志」が169人増など6振興局で増加した一方で、「上川」が256人減、「オホーツク」が108人減、「日高」が64人減など8振興局で減少した。

転出者数は、「石狩」への転出が5,920人で最も多く、以下、「上川」が3,592人、「胆振」が3,297人、「渡島」が2,706人などと続いている。前年と比べると「十勝」が94人増、「根室」が28人増と2振興局で増加した一方で、「石狩」が219人減、「オホーツク」が180人減、「後志」が126人減など12振興局で減少となった。

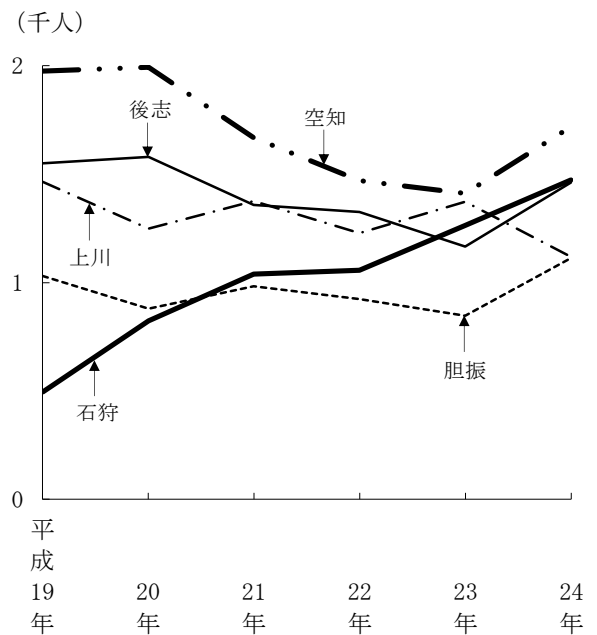
転入超過数をみると、すべての振興局に対して転入超過となっており、「空知」が1,718人で最も大きく、以下、「石狩」が1,473人、「後志」が1,460人、「上川」が1,118人などと続いている。前年と比べると「空知」が306人増、「後志」が295人増、「胆振」が265人増など9振興局で拡大した一方で、「上川」が254人減、「日高」が48人減、「留萌」が46人減など5振興局で縮小した。「石狩」は他の振興局と異なり、一貫して拡大が続いている。

第5図 振興局別転入超過数
(平成24年中)



注：第4表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第6図 振興局別転入超過数の推移
(各年中)



注：第4表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第4表 振興局別転入・転出者数の推移

集計時点の振興局区分による。

振興局		各年中					
		平成19年	20年	21年	22年	23年	24年1)
		転入者数					
総数		45,048	42,535	41,080	39,284	39,634	39,805
空知	知	4,602	4,446	4,168	3,879	3,826	4,018
石狩	狩	7,743	7,727	7,571	7,246	7,402	7,393
後志	志	3,994	3,837	3,620	3,686	3,481	3,650
胆振	振	4,802	4,514	4,534	4,258	4,216	4,410
日高	高	1,091	937	904	886	927	863
渡	島	4,216	3,908	3,852	3,597	3,758	3,771
檜	山	436	444	435	405	395	379
上	川	5,320	4,923	4,888	4,721	4,966	4,710
留	萌	953	874	858	744	800	741
宗	谷	1,161	1,111	1,049	980	964	940
オホーツク	ク	3,468	3,149	2,895	2,909	2,934	2,826
十勝	勝	3,424	3,158	2,948	2,791	2,811	2,942
釧路	路	3,034	2,749	2,670	2,534	2,431	2,444
根室	室	804	758	688	648	723	718
		転出者数					
総数		31,754	30,123	29,840	29,392	29,035	28,222
空知	知	2,628	2,455	2,500	2,408	2,414	2,300
石狩	狩	7,248	6,903	6,531	6,190	6,139	5,920
後志	志	2,445	2,258	2,263	2,360	2,316	2,190
胆振	振	3,772	3,634	3,552	3,335	3,368	3,297
日高	高	566	563	561	649	561	545
渡	島	2,988	2,878	2,940	2,764	2,750	2,706
檜	山	262	249	258	252	234	231
上	川	3,857	3,674	3,513	3,492	3,594	3,592
留	萌	478	407	478	466	469	456
宗	谷	660	650	635	686	662	612
オホーツク	ク	2,136	2,052	2,075	2,097	2,062	1,882
十勝	勝	2,424	2,215	2,307	2,436	2,327	2,421
釧路	路	1,763	1,678	1,724	1,716	1,699	1,602
根室	室	527	507	503	541	440	468
		転入超過数					
総数		13,294	12,412	11,240	9,892	10,599	11,583
空知	知	1,974	1,991	1,668	1,471	1,412	1,718
石狩	狩	495	824	1,040	1,056	1,263	1,473
後志	志	1,549	1,579	1,357	1,326	1,165	1,460
胆振	振	1,030	880	982	923	848	1,113
日高	高	525	374	343	237	366	318
渡	島	1,228	1,030	912	833	1,008	1,065
檜	山	174	195	177	153	161	148
上	川	1,463	1,249	1,375	1,229	1,372	1,118
留	萌	475	467	380	278	331	285
宗	谷	501	461	414	294	302	328
オホーツク	ク	1,332	1,097	820	812	872	944
十勝	勝	1,000	943	641	355	484	521
釧路	路	1,271	1,071	946	818	732	842
根室	室	277	251	185	107	283	250

注：1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(3) 市町村別転入・転出者数

「小樽市」からの転入超過数が大きく拡大（第5表、第7図）

主要8市（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）の平成24年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみると、転入者数は「旭川市」が3,404人で最も多く、以下、「函館市」が2,866人、「釧路市」が2,040人、「小樽市」が2,033人などと続いている。前年と比べると「室蘭市」が163人増、「帯広市」が151人増、「小樽市」が128人増など6市で増加した一方で、「旭川市」が206人減、「釧路市」が20人減と2市で減少した。

転出者数は、「旭川市」が2,659人で最も多く、以下、「函館市」が2,070人、「帯広市」が1,613人、「苫小牧市」が1,499人などと続いている。前年と比べると「帯広市」が51人増、「室蘭市」が11人増、「旭川市」が5人増と3市で増加した一方で、「小樽市」が134人減、「北見市」が84人減、「釧路市」が71人減など5市で減少した。

転入超過数をみると、主要8市すべてに対して転入超過となっており、「小樽市」が903人で最も大きく、以下、「函館市」が796人、「旭川市」が745人などと続いている。前年と比べると「小樽市」が262人増、「室蘭市」が152人増、「北見市」が132人増など7市で拡大した一方で、「旭川市」は211人縮小した。

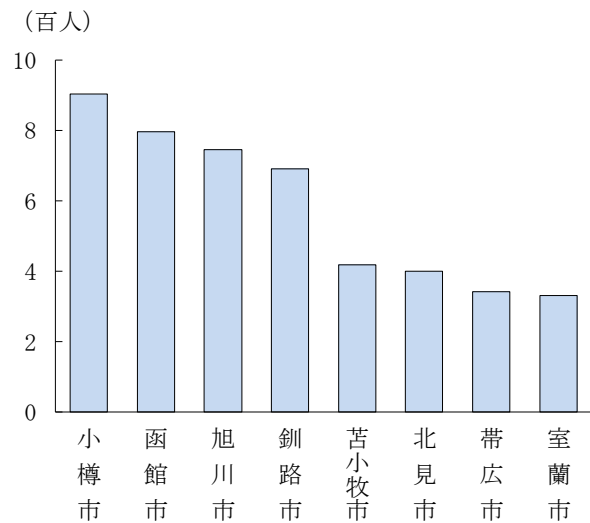
「北広島市」からの転入超過数が大きく拡大（第5表、第8図）

石狩振興局管内（江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部）の市町村について、24年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみると、転入者数は「江別市」が2,136人で最も多く、以下、「石狩市」が1,357人、「千歳市」が1,339人、「北広島市」が1,213人などと続いている。前年と比べると「石狩郡部」が55人増、「北広島市」が42人増、「千歳市」が35人増など3市1地域で増加した一方で、「江別市」が148人減、「石狩市」が3人減と2市で減少した。

転出者数は、「江別市」が1,678人で最も多く、以下、「石狩市」が1,276人、「千歳市」が1,136人、「北広島市」が944人などと続いている。前年と比べると「石狩市」が71人増、「江別市」が23人増と2市で増加した一方で、「北広島市」が152人減、「恵庭市」が94人減、「石狩郡部」が40人減など3市1地域で減少した。

転入超過数をみると、すべての市及び地域に対して転入超過となっており、「江別市」が458人で最も大きく、以下、「石狩郡部」が270人、「北広島市」が269人、「千歳市」が203人などと続いている。前年と比べると「北広島市」が194人増、「恵庭市」が104人増、「石狩郡部」が95人増など3市1地域で拡大した一方で、「江別市」が171人減、「石狩市」が74人減と2市で縮小した。

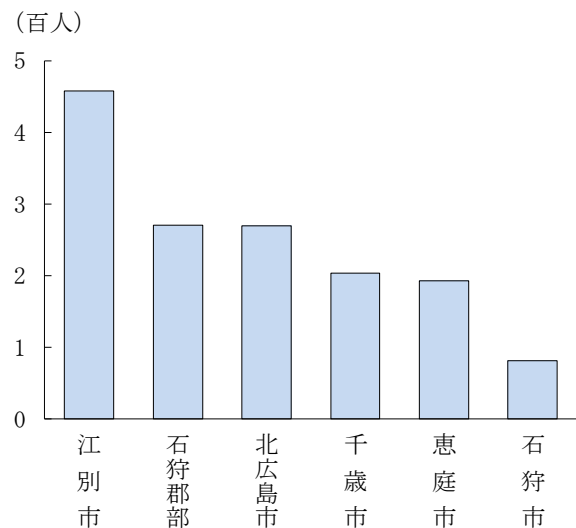
第7図 道内主要8市別転入超過数
（平成24年中）



注： 第5表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第8図 石狩振興局管内市町村別転入超過数
（平成24年中）



注： 第5表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第5表 道内市町村別転入・転出者数の推移

市 町 村	各年中							
	平成19年	20年	21年	22年	23年	24年 1)		
	転		入		者		数	
総 数	45,048	42,535	41,080	39,284	39,634	39,805		
うち主要8市	19,073	17,516	17,136	16,434	16,300	16,656		
函館市	3,135	2,919	2,810	2,701	2,792	2,866		
小樽市	2,216	2,144	2,039	2,146	1,905	2,033		
旭川市	3,967	3,639	3,652	3,470	3,610	3,404		
室蘭市	1,257	1,242	1,235	1,121	1,004	1,167		
釧路市	2,495	2,270	2,225	2,104	2,060	2,040		
帯広市	2,280	2,035	1,926	1,791	1,804	1,955		
北見市	1,684	1,358	1,316	1,297	1,226	1,274		
苫小牧市	2,039	1,909	1,933	1,804	1,899	1,917		
うち石狩振興局	7,743	7,727	7,571	7,246	7,402	7,393		
江別市	2,250	2,251	2,184	2,098	2,284	2,136		
千歳市	1,359	1,305	1,278	1,289	1,304	1,339		
恵庭市	878	926	902	846	831	841		
北広島市	1,292	1,180	1,234	1,181	1,171	1,213		
石狩市	1,511	1,537	1,505	1,375	1,360	1,357		
石狩郡	453	528	468	457	452	507		
	転		出		者		数	
総 数	31,754	30,123	29,840	29,392	29,035	28,222		
うち主要8市	13,466	12,611	12,624	12,394	12,293	12,029		
函館市	2,334	2,240	2,261	2,138	2,093	2,070		
小樽市	1,356	1,218	1,208	1,227	1,264	1,130		
旭川市	2,933	2,754	2,648	2,602	2,654	2,659		
室蘭市	977	933	997	872	825	836		
釧路市	1,503	1,418	1,426	1,446	1,420	1,349		
帯広市	1,684	1,458	1,541	1,658	1,562	1,613		
北見市	975	929	988	927	957	873		
苫小牧市	1,704	1,661	1,555	1,524	1,518	1,499		
うち石狩振興局	7,248	6,903	6,531	6,190	6,139	5,920		
江別市	1,942	1,778	1,895	1,701	1,655	1,678		
千歳市	1,211	1,152	1,039	1,017	1,163	1,136		
恵庭市	872	847	729	659	743	649		
北広島市	1,238	1,165	1,107	1,104	1,096	944		
石狩市	1,694	1,655	1,430	1,429	1,205	1,276		
石狩郡	291	306	331	280	277	237		
	転		入		超		過	数
総 数	13,294	12,412	11,240	9,892	10,599	11,583		
うち主要8市	5,607	4,905	4,512	4,040	4,007	4,627		
函館市	801	679	549	563	699	796		
小樽市	860	926	831	919	641	903		
旭川市	1,034	885	1,004	868	956	745		
室蘭市	280	309	238	249	179	331		
釧路市	992	852	799	658	640	691		
帯広市	596	577	385	133	242	342		
北見市	709	429	328	370	269	401		
苫小牧市	335	248	378	280	381	418		
うち石狩振興局	495	824	1,040	1,056	1,263	1,473		
江別市	308	473	289	397	629	458		
千歳市	148	153	239	272	141	203		
恵庭市	6	79	173	187	88	192		
北広島市	54	15	127	77	75	269		
石狩市	△ 183	△ 118	75	△ 54	155	81		
石狩郡	162	222	137	177	175	270		

注：1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(4) 道外地域別転入・転出者数

「東北圏」からの転入超過数が大きく縮小（第6表）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域（各圏域に該当する都府県については、第6表の注を参照）に分け、平成24年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみると、転入者数は、「関東圏」が13,699人と全体の54.1%を占め最も多く、以下、「その他」が3,450人（13.6%）、「東北圏」が3,015人（11.9%）、「中部圏」が2,936人（11.6%）、「近畿圏」が2,236人（8.8%）となった。前年と比べると「東北圏」が831人減、「関東圏」が482人減と、23年に大きく増加した2圏域が大幅な減少となった。

転出者数は、「関東圏」が15,881人と全体の56.5%を占め最も多く、以下、「その他」が3,675人（13.1%）、「中部圏」が3,111人（11.1%）、「東北圏」が2,964人（10.5%）、「近畿圏」が2,475人（8.8%）となっている。前年と比べると「関東圏」が651人増、「東北圏」が469人増と、この2圏域で大きく増加している。

転入超過数をみると、「東北圏」は51人の転入超過となったが、それ以外の圏域では転出超過となっており、「関東圏」が2,182人、「近畿圏」が239人、「その他」が225人、「中部圏」が175人の転出超過となっている。推移をみると、「東北圏」は転入超過の状態が続いており、23年は東日本大震災の影響により転入超過数が千人を超える規模まで拡大したが、24年は大幅に縮小し百人を割り込んだ。「関東圏」は転出超過の状態が続いており、23年は東日本大震災の影響により千人近い規模まで縮小したが、24年は2千人を超える規模に拡大した。

第6表 道外地域別転入・転出者数の推移

年次	実数						割合 (%)					
	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他
転入者数												
平成19年	25,266	3,476	13,199	3,278	2,296	3,017	100.0	13.8	52.2	13.0	9.1	11.9
20年	24,210	3,275	12,742	2,916	2,195	3,082	100.0	13.5	52.6	12.0	9.1	12.7
21年	25,391	3,126	13,421	3,471	2,214	3,159	100.0	12.3	52.9	13.7	8.7	12.4
22年	23,737	2,825	12,962	2,810	2,121	3,019	100.0	11.9	54.6	11.8	8.9	12.7
23年	26,228	3,846	14,181	2,741	2,275	3,185	100.0	14.7	54.1	10.5	8.7	12.1
24年 5)	25,336	3,015	13,699	2,936	2,236	3,450	100.0	11.9	54.1	11.6	8.8	13.6
転出者数												
平成19年	34,015	3,325	20,275	4,352	2,559	3,504	100.0	9.8	59.6	12.8	7.5	10.3
20年	33,506	3,067	20,045	4,371	2,651	3,372	100.0	9.2	59.8	13.0	7.9	10.1
21年	30,517	2,903	18,302	3,648	2,492	3,172	100.0	9.5	60.0	12.0	8.2	10.4
22年	28,195	2,580	16,681	3,093	2,621	3,220	100.0	9.2	59.2	11.0	9.3	11.4
23年	26,632	2,495	15,230	2,953	2,530	3,424	100.0	9.4	57.2	11.1	9.5	12.9
24年 5)	28,106	2,964	15,881	3,111	2,475	3,675	100.0	10.5	56.5	11.1	8.8	13.1
転入超過数												
平成19年	△ 8,749	151	△ 7,076	△ 1,074	△ 263	△ 487	—	—	—	—	—	—
20年	△ 9,296	208	△ 7,303	△ 1,455	△ 456	△ 290	—	—	—	—	—	—
21年	△ 5,126	223	△ 4,881	△ 177	△ 278	△ 13	—	—	—	—	—	—
22年	△ 4,458	245	△ 3,719	△ 283	△ 500	△ 201	—	—	—	—	—	—
23年	△ 404	1,351	△ 1,049	△ 212	△ 255	△ 239	—	—	—	—	—	—
24年 5)	△ 2,770	51	△ 2,182	△ 175	△ 239	△ 225	—	—	—	—	—	—

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。 5) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

4 男女別人口動態

男女とも人口増加数は縮小（第7表、第9図）

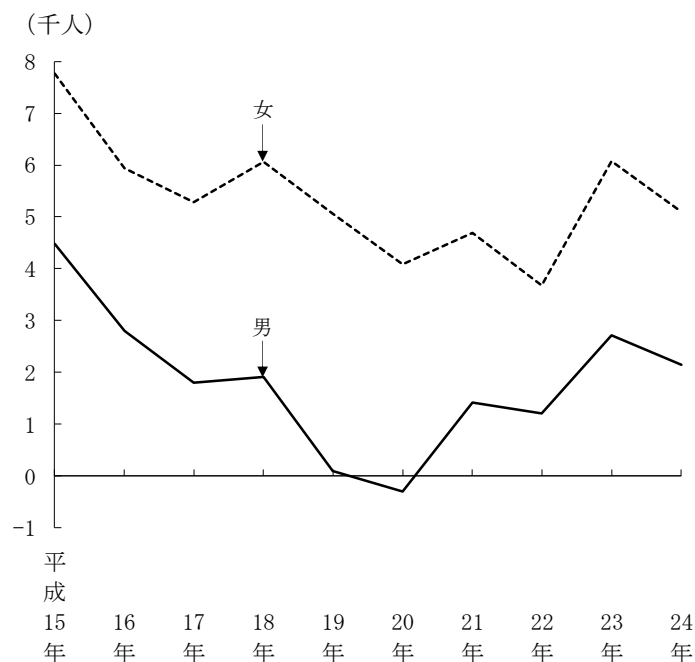
平成24年中の人口増加数を男女別にみると、男性は2,144人で前年（2,718人）を574人下回り、女性は5,102人で前年（6,069人）を967人下回った。

男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス1,249人で前年（マイナス1,157人）と比べてマイナス幅が92人拡大した。また、社会増加数は3,393人で前年（3,875人）と比べて482人縮小した。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス480人で前年（マイナス323人）と比べてマイナス幅が157人拡大した。社会増加数は5,582人で前年（6,392人）と比べて810人縮小した。

人口増加数を男女で比べると、男性が女性を2,958人下回った。内訳をみると、自然増加数は男性が女性を769人下回っており、これは、死亡数で男性が女性を1,144人上回っていることによる影響が大きい。社会増加数は男性が女性を2,189人下回っており、これは道内に対する転入超過数で男性が女性を1,875人下回っていることによる影響が大きい。

第9図 男女別人口増加数の推移（各年中）



注：第7表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第7表 男女別人口動態の推移

年次	人口増加数	各年中							
		自然動態			社会動態				
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動		その他	
						道内	道外		
		総				数			
平成19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	13,294	△ 8,749	146	
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	12,412	△ 9,296	144	
21年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	11,240	△ 5,126	135	
22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	9,892	△ 4,458	158	
23年	8,787	△ 1,480	14,393	15,873	10,267	10,599	△ 404	72	
24年1)	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	11,583	△ 2,770	162	
		男				女			
平成19年	96	△ 317	7,336	7,653	413	5,488	△ 5,137	62	
20年	△ 304	△ 206	7,496	7,702	△ 98	5,116	△ 5,298	84	
21年	1,420	△ 599	7,377	7,976	2,019	4,633	△ 2,669	55	
22年	1,210	△ 748	7,570	8,318	1,958	3,940	△ 2,052	70	
23年	2,718	△ 1,157	7,303	8,460	3,875	4,045	△ 186	16	
24年1)	2,144	△ 1,249	7,445	8,694	3,393	4,854	△ 1,458	△ 3	
平成19年	5,057	779	7,124	6,345	4,278	7,806	△ 3,612	84	
20年	4,086	728	7,243	6,515	3,358	7,296	△ 3,998	60	
21年	4,693	463	7,077	6,614	4,230	6,607	△ 2,457	80	
22年	3,683	49	7,178	7,129	3,634	5,952	△ 2,406	88	
23年	6,069	△ 323	7,090	7,413	6,392	6,554	△ 218	56	
24年1)	5,102	△ 480	7,070	7,550	5,582	6,729	△ 1,312	165	

注：1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

5 年齢別人口動態

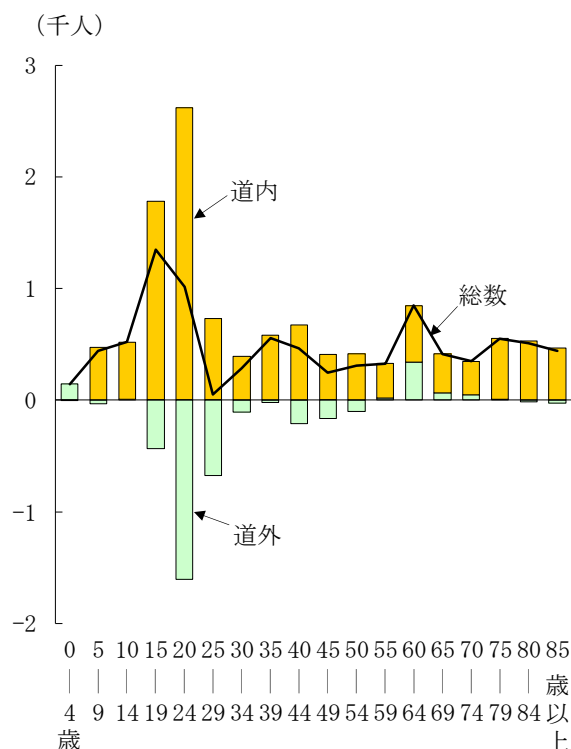
「15～19歳」、「20～24歳」でそれぞれ千人を超える
転入超過（第8表、第10図）

平成24年中の市外との転入・転出者数を年齢（5歳階級）別にみると、転入者では「20～24歳」が10,783人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,431人、「30～34歳」が7,416人、「35～39歳」が6,439人と続いており、20～39歳で全体の半数以上を占めている。また、転出者においても「20～24歳」が9,767人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,380人、「30～34歳」が7,130人、「35～39歳」が5,883人と続いており、転入者と同様に、20～39歳で全体の半数以上を占めている。

転入超過数をみると、すべての年齢階級で転入超過となっており、特に、「15～19歳」では1,347人、「20～24歳」では1,016人と、それぞれ千人を超えている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は「0～4歳」を除く年齢階級で転入超過となっており、特に「20～24歳」では2,621人、「15～19歳」では1,782人と、それぞれ千人を超えている。一方、道外は多くの階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」では1,605人と千人を超える転出超過となっている。

第10図 道内・道外、年齢（5歳階級）別
転入超過数（平成24年中）



注：第8表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第8表 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

外国人住民を除く。

年齢 (5歳階級)	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
総数	65,141	39,805	25,336	56,328	28,222	28,106	8,813	11,583	△ 2,770
0～4歳	3,970	2,076	1,894	3,829	2,078	1,751	141	△ 2	143
5～9歳	2,583	1,430	1,153	2,142	959	1,183	441	471	△ 30
10～14歳	1,566	911	655	1,047	399	648	519	512	7
15～19歳	4,201	3,218	983	2,854	1,436	1,418	1,347	1,782	△ 435
20～24歳	10,783	7,497	3,286	9,767	4,876	4,891	1,016	2,621	△ 1,605
25～29歳	9,431	5,405	4,026	9,380	4,677	4,703	51	728	△ 677
30～34歳	7,416	3,976	3,440	7,130	3,583	3,547	286	393	△ 107
35～39歳	6,439	3,521	2,918	5,883	2,942	2,941	556	579	△ 23
40～44歳	4,750	2,560	2,190	4,287	1,886	2,401	463	674	△ 211
45～49歳	3,249	1,882	1,367	3,001	1,470	1,531	248	412	△ 164
50～54歳	2,634	1,653	981	2,323	1,240	1,083	311	413	△ 102
55～59歳	2,000	1,281	719	1,673	973	700	327	308	19
60～64歳	1,996	1,158	838	1,148	648	500	848	510	338
65～69歳	927	625	302	513	275	238	414	350	64
70～74歳	713	504	209	365	205	160	348	299	49
75～79歳	832	692	140	282	151	131	550	541	9
80～84歳	843	718	125	334	191	143	509	527	△ 18
85歳以上	808	698	110	370	233	137	438	465	△ 27
(再掲)									
年少人口	8,119	4,417	3,702	7,018	3,436	3,582	1,101	981	120
生産年齢人口	52,899	32,151	20,748	47,446	23,731	23,715	5,453	8,420	△ 2,967
老年人口	4,123	3,237	886	1,864	1,055	809	2,259	2,182	77

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

「25～29歳」が転入超過に転じる（第9表、第11図）

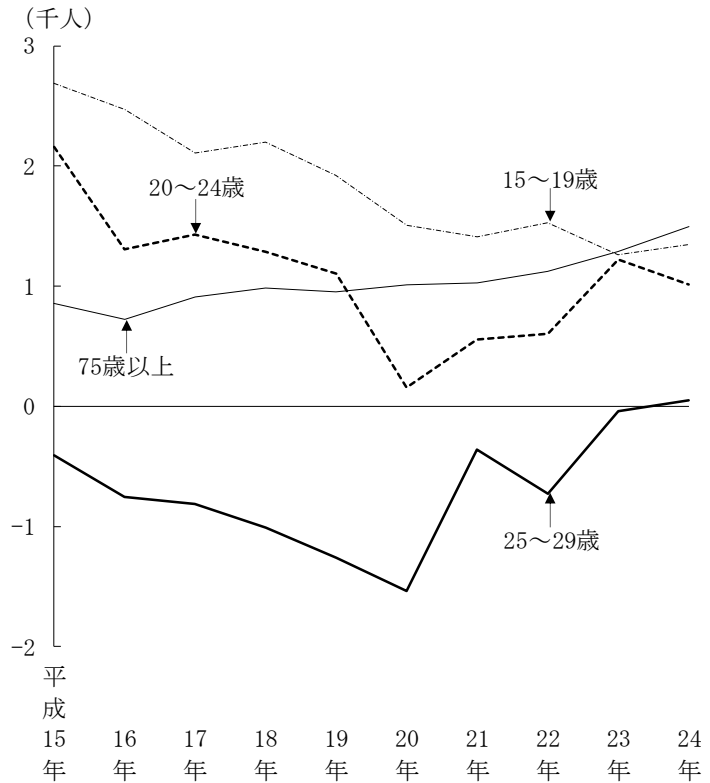
年齢（3区分）別に転入超過数の推移をみると、年少人口は転入超過が続いており、平成22年まで千人を下回る規模で推移していたが、23年は2千人近い規模まで拡大し、24年は縮小したものの1,101人と千人を超える規模となっている。

生産年齢人口は、転入超過が続いており、20年には千人を割り込む規模まで縮小したが、21年以降は拡大傾向で推移し、24年は5,453人と5千人を超える規模となっている。

生産年齢人口のうち主な年齢の推移をみると、「15～19歳」は転入超過が続いており、その規模は縮小傾向が続いているが、24年は若干拡大し1,347人となった。「20～24歳」は転入超過が続いており、その規模は21年以降拡大傾向で推移しているが、24年は縮小し1,016人となった。「25～29歳」は23年まで転出超過が続いていたが、24年は51人の転入超過となった。

老年人口は、転入超過の状態が続いており、その規模は拡大傾向で推移している。24年の転入超過数は2,259人と2千人を超えた。「75歳以上」では転入超過の拡大傾向がより強くみられ、20年に千人を超えて以降拡大が続いている。

第11図 主な年齢別転入超過数の推移



注：第9表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第9表 年齢（3区分）別市外転入超過数の推移

年次	年少人口	生産年齢人口	各年中			老年人口	75歳以上
			15～19歳	20～24歳	25～29歳		
平成15年	752	6,618	2,690	2,158	△ 409	1,559	855
16年	554	4,597	2,471	1,309	△ 752	1,355	725
17年	471	3,906	2,108	1,431	△ 815	1,540	909
18年	859	3,883	2,201	1,285	△ 1,010	1,681	987
19年	434	2,484	1,920	1,102	△ 1,259	1,627	954
20年	626	882	1,507	157	△ 1,535	1,608	1,013
21年	778	3,602	1,412	554	△ 361	1,734	1,028
22年	513	3,216	1,527	605	△ 728	1,705	1,121
23年	1,972	6,245	1,260	1,222	△ 41	1,978	1,289
24年1)	1,101	5,453	1,347	1,016	51	2,259	1,497

注：1) 外国人住民を除く。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

6 各区の人口動態

西区で18年ぶりの人口減少（第10、11表）

平成24年中の人口増加数を区別にみると、中央区が12年連続で最も大きく、3,451人増となっている。以下、白石区が1,810人、豊平区が1,457人、北区が966人、東区が935人、手稲区が338人、清田区が53人とそれぞれ増加した。一方、南区は1,041人、西区は537人、厚別区は186人とそれぞれ減少しており、南区は15年連続、西区は18年ぶり、厚別区は2年ぶりの減少となった。

人口増加数の内訳をみると、自然動態は、東区、白石区及び豊平区の3区で増加となっている。一方、他の7区では減少しており、特に南区は636人と大きく減少している。

社会動態は、南区及び西区で減少となったが、他の8区では増加となっている。特に中央区は3,545人と3千人を超える増加となった。

市外との移動による増加をみると、すべての区で転入超過となっている。特に中央区は2,236人と2千人を超える転入超過となっており、北区、東区、白石区及び豊平区でも千人を超える転入超過となった。

区間移動による増加をみると、中央区、北区、白石区、豊平区、清田区及び手稲区の6区で転入超過となっており、他の4区は転出超過となっている。特に中央区はすべての区に対して転入超過となり、千人を超える転入超過となった。また、西区は中央区、北区、手稲区に対して大幅な転出超過となり、千人近い転出超過となった。

第10表 各区の人口動態

外国人住民を除く。

		平成24年中							
区	人口増加数	自然動態			社会動態				
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減	
全市	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	8,813	—	162	
中央区	3,451	△ 94	1,752	1,846	3,545	2,236	1,254	55	
北区	966	△ 355	1,931	2,286	1,321	1,032	251	38	
東区	935	76	2,164	2,088	859	1,222	△ 376	13	
白石区	1,810	181	1,926	1,745	1,629	1,132	465	32	
厚別区	△ 186	△ 343	733	1,076	157	534	△ 389	12	
豊平区	1,457	55	1,835	1,780	1,402	1,342	20	40	
清田区	53	△ 135	753	888	188	168	30	△ 10	
南区	△ 1,041	△ 636	822	1,458	△ 405	312	△ 669	△ 48	
西区	△ 537	△ 100	1,677	1,777	△ 437	475	△ 931	19	
手稲区	338	△ 378	922	1,300	716	360	345	11	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第11表 前住地別区間転入超過状況

外国人住民を除く。

		平成24年中										
転入地	前住地											
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	
全市	—	△ 1,254	△ 251	376	△ 465	389	△ 20	△ 30	669	931	△ 345	
中央区	1,254	—	240	174	66	107	76	128	183	234	46	
北区	251	△ 240	—	208	△ 8	15	△ 61	36	37	252	12	
東区	△ 376	△ 174	△ 208	—	△ 16	51	△ 31	△ 30	105	△ 15	△ 58	
白石区	465	△ 66	8	16	—	164	134	△ 10	166	49	4	
厚別区	△ 389	△ 107	△ 15	△ 51	△ 164	—	20	△ 110	△ 7	33	12	
豊平区	20	△ 76	61	31	△ 134	△ 20	—	△ 23	221	—	△ 40	
清田区	30	△ 128	△ 36	30	10	110	23	—	3	25	△ 7	
南区	△ 669	△ 183	△ 37	△ 105	△ 166	7	△ 221	△ 3	—	52	△ 13	
西区	△ 931	△ 234	△ 252	15	△ 49	△ 33	—	△ 25	△ 52	—	△ 301	
手稲区	345	△ 46	△ 12	58	△ 4	△ 12	40	7	13	301	—	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

7 まちづくりセンター別人口動態

平成24年中、人口増加数の最も多いまちづくりセンターは中央区の「桑園」(第12表、第12図)

平成24年中のまちづくりセンター(全87か所)別の人口増加状況をみると、増加が50か所、減少が37か所となっている。

人口増加数の多いまちづくりセンターをみると、中央区の「桑園」が867人で最も多く、以下、北区の「幌北」が526人、白石区の「東札幌」が505人、北区の「拓北・あいの里」が492人、中央区の「円山」が486人などと続いている。

第12表 人口増加数の多いまちづくりセンター

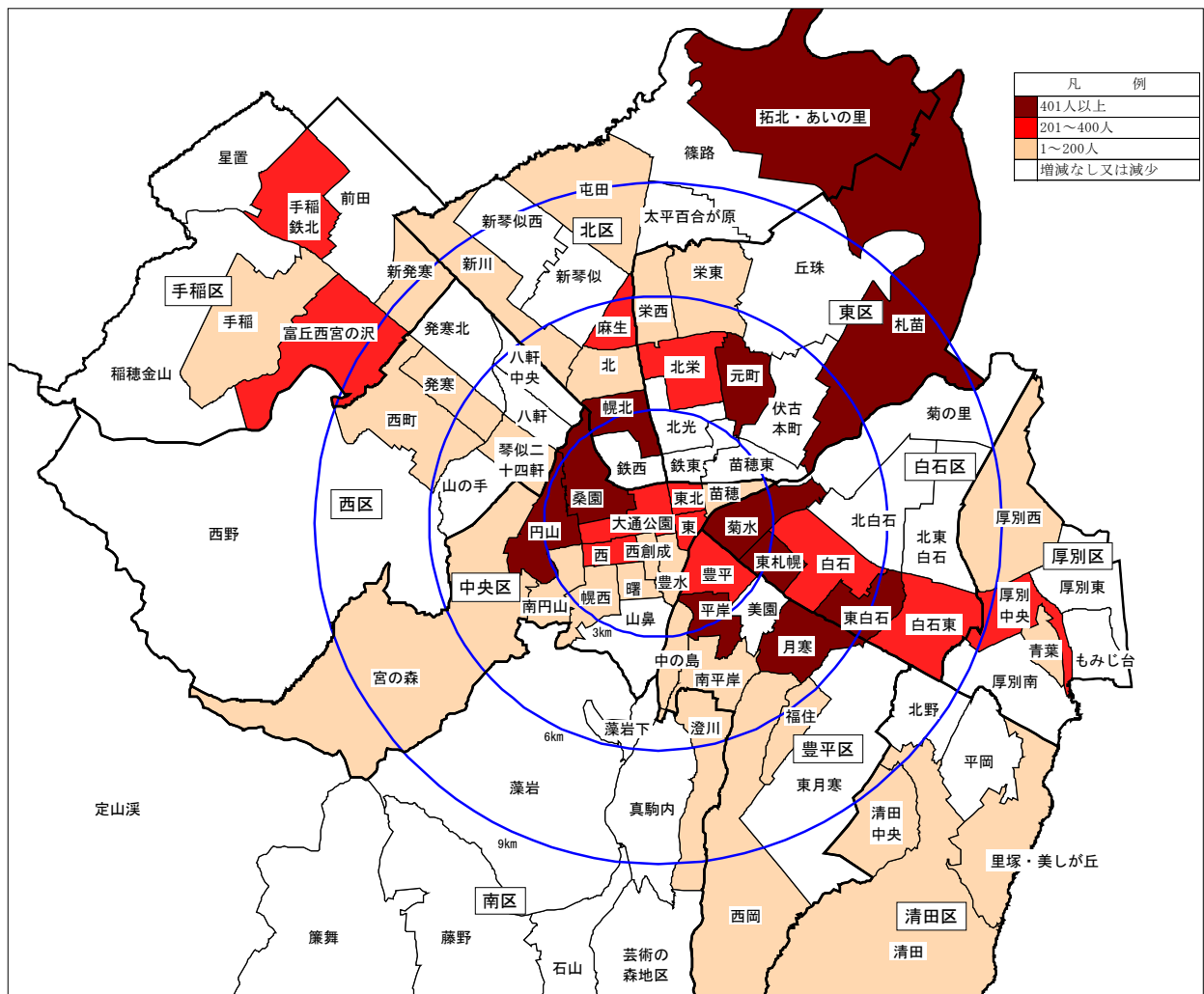
外国人住民を除く。

順位	まちづくりセンター	人口増加数	平成24年中	
			自然増加数 1)	社会増加数 1)
1	中) 桑園	867	(4) 86	(1) 781
2	北) 幌北	526	(54) △ 34	(2) 560
3	白) 東札幌	505	(12) 32	(5) 473
4	北) 拓北・あいの里	492	(21) 17	(4) 475
5	中) 円山	486	(23) 14	(6) 472
6	白) 東白石	473	(37) △ 10	(3) 483
7	東) 札幌	444	(30) △ 1	(7) 445
7	豊) 平岸	444	(8) 50	(10) 394
9	東) 元町	440	(2) 104	(13) 336
10	豊) 月寒	438	(19) 20	(8) 418

注：1) ()内の数値は、各増加数での順位。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第12図 まちづくりセンター別人口増加数(平成24年中)



注：第12表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

8 統計区別人口動態

(1) 自然増加数

平成24年中、自然増加数の最も多い統計区は西区の7011統計区(第13表、第13図)

統計区(人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除いた203統計区)別の平成24年中の自然増加状況をみると、増加が67統計区、減少が132統計区、増減なしが4統計区となっており、6割以上の統計区で自然減となっている。

自然増加数の多い統計区をみると、西区の7011統計区(西町北、西町南)が98人で最も多く、以下、北区の2017-2統計区(屯田、屯田町)が94人、中央区の1003統計区(東北地区、東地区)が58人、豊平区の5006統計区(豊平、美園、平岸)が58人、東区の3009統計区(元町地区)が57人などと続いている。

第13表 自然増加数の多い統計区

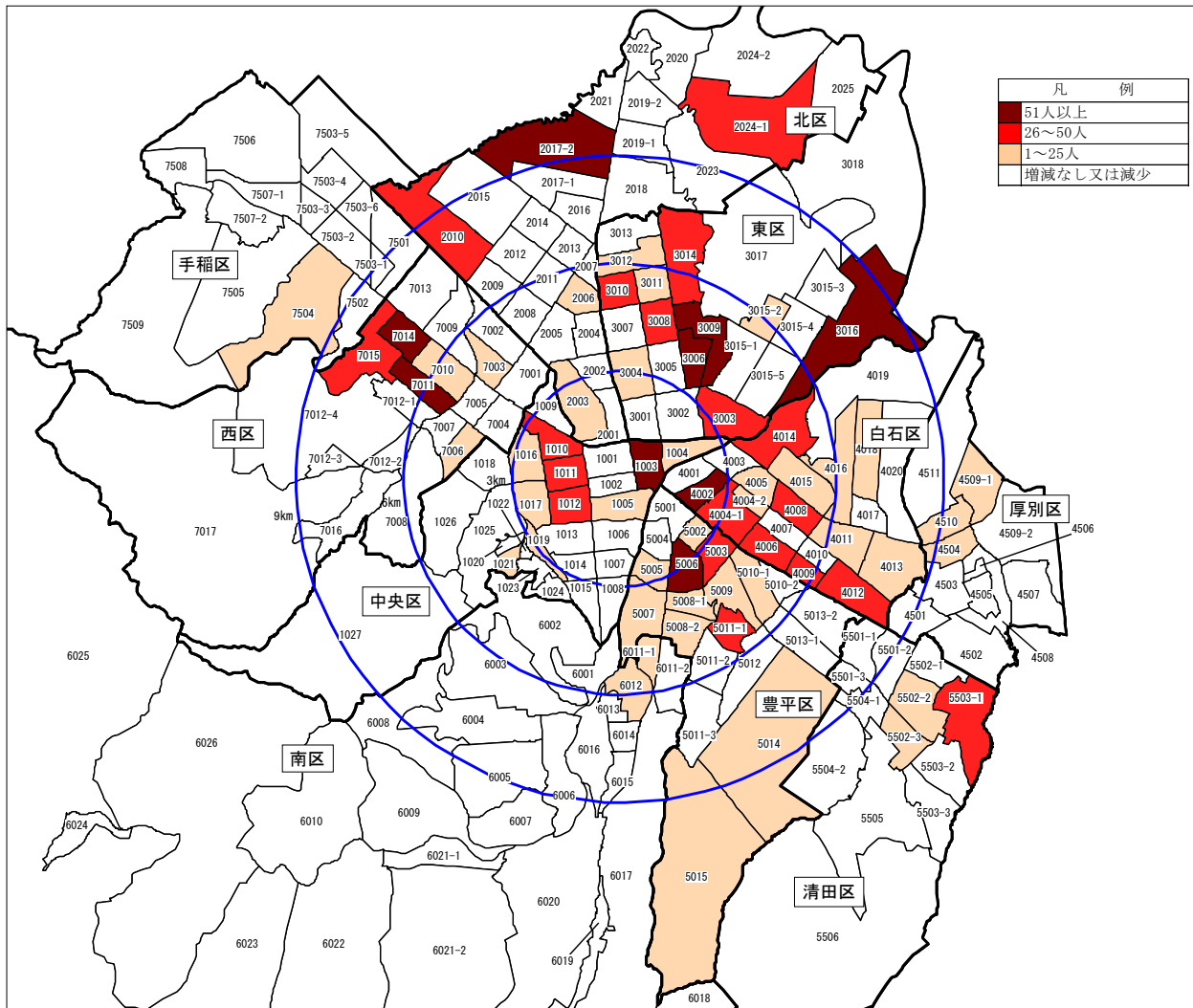
外国人住民を除く。

平成24年中

順位	統計区番号及び主な地区・町名	自然増加数
1	7011 西) 西町北、西町南	98
2	2017-2 北) 屯田、屯田町	94
3	1003 中) 東北地区、東地区	58
3	5006 豊) 豊平、美園、平岸	58
5	3009 東) 元町地区	57
6	4002 白) 菊水	56
7	7014 西) 発寒	55
7	3006 東) 元町地区	55
9	3016 東) 東雁来、東雁来町	54
10	4008 白) 本通北、平和通	44
10	4014 白) 菊水元町、米里	44
10	5003 豊) 美園	44

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第13図 統計区別自然増加数(平成24年中)



注: 第13表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(2) 社会増加数

平成24年中、社会増加数の最も多い統計区は北区の2024-1統計区(第14表、第14図)

平成24年中の社会増加状況をみると、増加が118統計区、減少が80統計区、増減なしが5統計区となっている。

社会増加数の多い統計区をみると、北区の2024-1統計区(拓北、南あいの里、篠路町拓北)が556人で最も多く、以下、中央区の1003統計区(東北地区、東地区)が521人、白石区の4004-1統計区(東札幌、中央)が464人、豊平区の5010-1統計区(美園、月寒東、月寒中央通)が458人、中央区の1011統計区(大通地区、桑園地区)が418人、白石区の4002統計区(菊水)が418人などと続いており、社会増加数の多い統計区は、都心や地下鉄沿線、宅地分譲の進んだ郊外で多くみられる。

第14表 社会増加数の多い統計区

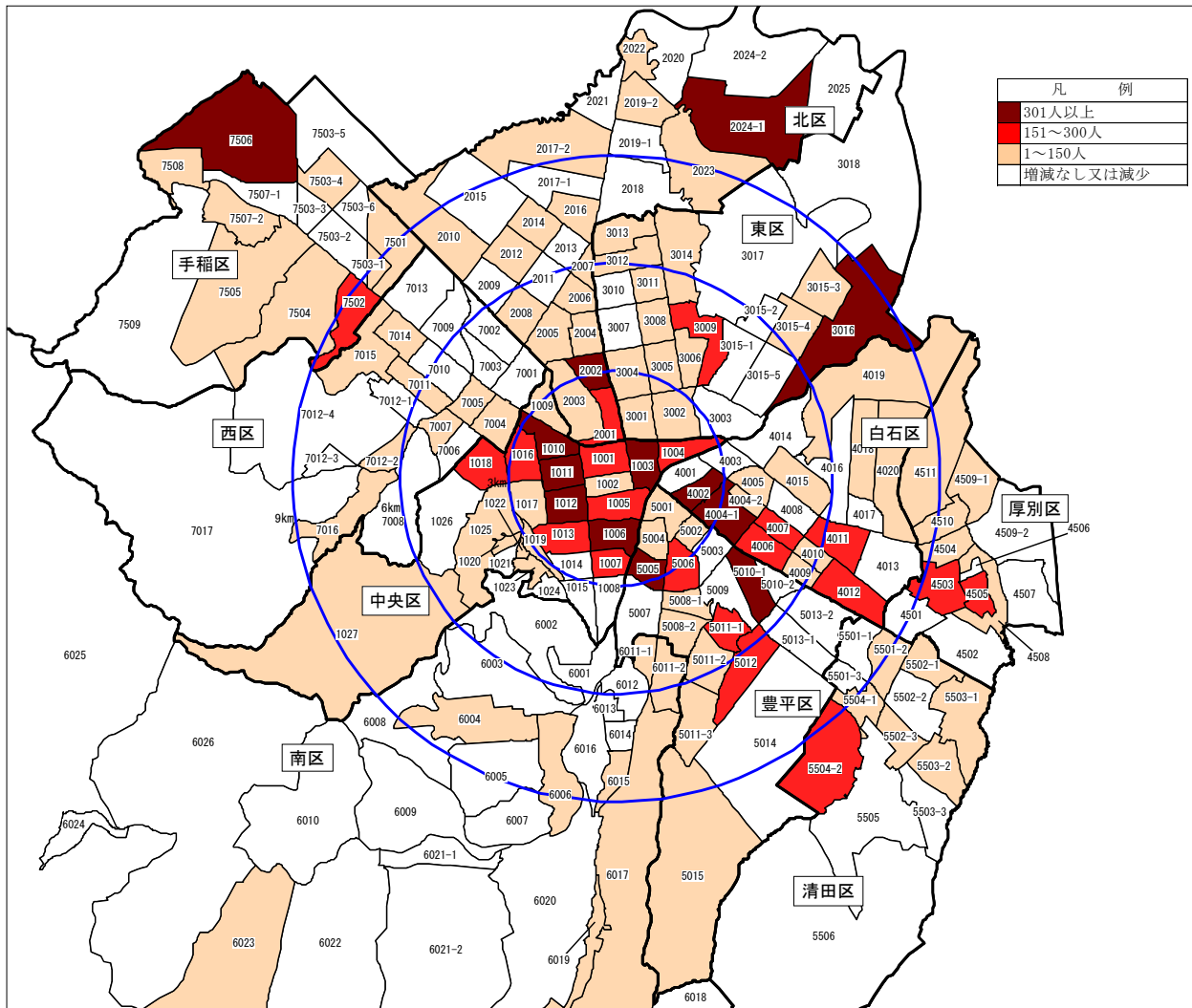
外国人住民を除く。

平成24年中

順位	統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数
1	2024-1 北) 拓北、南あいの里、篠路町拓北	556
2	1003 中) 東北地区、東地区	521
3	4004-1 白) 東札幌、中央	464
4	5010-1 豊) 美園、月寒東、月寒中央通	458
5	1011 中) 大通地区、桑園地区	418
5	4002 白) 菊水	418
7	1006 中) 豊水地区、曙地区	392
8	7506 手) 曙、星置、明日風、手稲山口	373
9	3016 東) 東雁来、東雁来町	370
10	1012 中) 大通地区、西地区	364

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第14図 統計区別社会増加数(平成24年中)



注： 第14表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第15表 男女、月次、区別人ロ動態（平成24年）

住民基本台帳による。外国人住民を除く。

男女、 月次 及び区	人ロ 増加数	自然動態			社会移動														
		自然 増加数	出生	死亡	社会 増加数	市外との移動									区間移動・その他				
						増加数			転入			転出			増加数	区間移動		職権等 増減	
						総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外		増加数	転入		転出
総数	7,246	△1,729	14,515	16,244	8,975	8,813	11,583	△2,770	65,141	39,805	25,336	56,328	28,222	28,106	162	—	57,045	57,045	162
男	2,144	△1,249	7,445	8,694	3,393	3,396	4,854	△1,458	34,875	20,510	14,365	31,479	15,656	15,823	△ 3	—	27,537	27,537	△ 3
女	5,102	△ 480	7,070	7,550	5,582	5,417	6,729	△1,312	30,266	19,295	10,971	24,849	12,566	12,283	165	—	29,508	29,508	165
月別																			
24年 1月	△ 206	△ 347	1,304	1,651	141	182	367	△ 185	2,861	1,612	1,249	2,679	1,245	1,434	△ 41	—	3,233	3,233	△ 41
2月	215	△ 306	1,134	1,440	521	498	654	△ 156	3,306	2,006	1,300	2,808	1,352	1,456	23	—	3,900	3,900	23
3月	△1,738	△ 185	1,140	1,325	△1,553	△1,467	1,816	△3,283	12,262	7,920	4,342	13,729	6,104	7,625	△ 86	—	6,858	6,858	△ 86
4月	5,171	△ 14	1,146	1,160	5,185	5,159	4,116	1,043	14,814	9,675	5,139	9,655	5,559	4,096	26	—	5,657	5,657	26
5月	697	△ 134	1,300	1,434	831	808	761	47	4,354	2,495	1,859	3,546	1,734	1,812	23	—	4,946	4,946	23
6月	155	△ 61	1,089	1,150	216	192	230	△ 38	3,680	2,046	1,634	3,488	1,816	1,672	24	—	4,250	4,250	24
7月	852	△ 85	1,264	1,349	937	883	754	129	4,744	2,671	2,073	3,861	1,917	1,944	54	—	4,562	4,562	54
8月	629	△ 91	1,298	1,389	720	688	652	36	4,208	2,324	1,884	3,520	1,672	1,848	32	—	4,826	4,826	32
9月	△ 211	55	1,152	1,097	△ 266	△ 288	133	△ 421	3,489	2,029	1,460	3,777	1,896	1,881	22	—	4,240	4,240	22
10月	1,066	△ 156	1,360	1,516	1,222	1,180	1,051	129	5,060	3,036	2,024	3,880	1,985	1,895	42	—	5,458	5,458	42
11月	491	△ 179	1,220	1,399	670	653	634	19	3,454	2,176	1,278	2,801	1,542	1,259	17	—	5,041	5,041	17
12月	125	△ 226	1,108	1,334	351	325	415	△ 90	2,909	1,815	1,094	2,584	1,400	1,184	26	—	4,074	4,074	26
区別																			
中央区	3,451	△ 94	1,752	1,846	3,545	2,236	2,485	△ 249	12,585	6,507	6,078	10,349	4,022	6,327	1,309	1,254	9,084	7,830	55
北区	966	△ 355	1,931	2,286	1,321	1,032	1,299	△ 267	8,591	5,076	3,515	7,559	3,777	3,782	289	251	7,490	7,239	38
東区	935	76	2,164	2,088	859	1,222	1,448	△ 226	8,037	5,015	3,022	6,815	3,567	3,248	△ 363	△ 376	7,338	7,714	13
白石区	1,810	181	1,926	1,745	1,629	1,132	1,554	△ 422	7,158	4,811	2,347	6,026	3,257	2,769	497	465	7,794	7,329	32
厚別区	△ 186	△ 343	733	1,076	157	534	755	△ 221	4,043	2,557	1,486	3,509	1,802	1,707	△ 377	△ 389	2,904	3,293	12
豊平区	1,457	55	1,835	1,780	1,402	1,342	1,607	△ 265	8,359	5,220	3,139	7,017	3,613	3,404	60	20	7,823	7,803	40
清田区	53	△ 135	753	888	188	168	410	△ 242	2,548	1,671	877	2,380	1,261	1,119	20	30	2,659	2,629	△ 10
南区	△1,041	△ 636	822	1,458	△ 405	312	527	△ 215	4,280	2,869	1,411	3,968	2,342	1,626	△ 717	△ 669	3,373	4,042	△ 48
西区	△ 537	△ 100	1,677	1,777	△ 437	475	877	△ 402	6,185	3,788	2,397	5,710	2,911	2,799	△ 912	△ 931	5,294	6,225	19
手稲区	338	△ 378	922	1,300	716	360	621	△ 261	3,355	2,291	1,064	2,995	1,670	1,325	356	345	3,286	2,941	11

<資料> 市長政策室政策企画部企画課